

2025 年 8 月 14 日

通貨ニュース

タイ: 8 月金融政策委員会~2 会合ぶりの利下げ、景気支援色を強める

タイ中央銀行(BOT)は 14 日に金融政策委員会を開催し、政策金利を従来の 1.75%から 1.50%に引き下げた(図表 1)。利下げは 7 人のメンバー全員の賛成だった。なお、BOT の利下げは今年 4 月会合以来で、今年に入り累計で▲75bp の利下げを実施している。ブルームバーグの事前予想でも利下げの予想が有力であった。

声明文では、タイ経済について、BOT の予想通りの動きが続くとしながらも、年後半にかけての景気減速に警戒感を強めている。米国との貿易交渉の結果、相互関税率は 19%となったものの、その関税の影響が实体经济に波及していく見込みが強いこと、25 年の外国人観光客の受入が当初の想定を下回る可能性が高まっていることを要因として言及した。後者について、25 年の状況を見ても 24 年のペースからは劣後しており、4 月末時点での 3750 万人という数字は下方修正される可能性が高い。

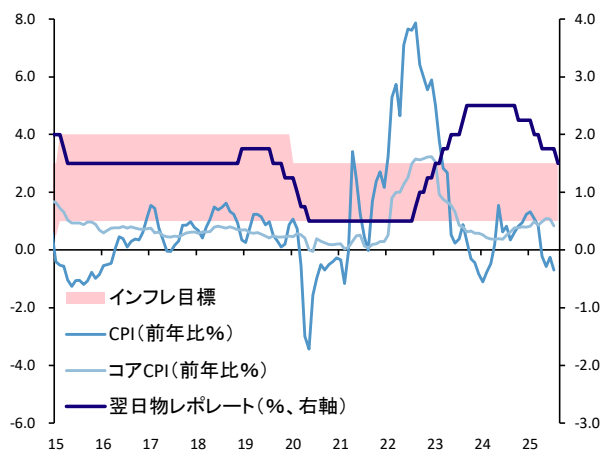
物価動向について、直近 7 月消費者物価指数(CPI)は前年比▲0.70%、生鮮食品とエネルギーを除いたコア CPI は同+0.84%となった。総合ベースについては 4 か月連続の前年割れとなったが、好天候による食料品価格の下落や資源価格の軟化が CPI を押し下げている。また、食品とエネルギーを除いたコアベースについても、BOT が掲げるインフレ目標(+1.0~+3.0%)の下限に達していない。先行きの見通しを見ても、インフレリスクは下方向に傾いており、当面は総合インフレが目標レンジを下回り、コアベースは目標レンジ近辺で推移すると BOT は予測している。

かかる中、前回会合に続き BOT は緩和的な金融環境を維持しつつ、経済を下支えしていく姿勢を強調した。経済や物価見通しやそのリスクを注視しつつ、適切な対応を講じるといった文言も変わりなく、今後更なる景気減速に直面するリスクが強まれば追加緩和の可能性も示唆している。ちなみに 9 月末で任期を終えるセタプット・タイ中銀総裁にとって今回は最後の会合である。同氏は利下げには後ろ向きであったため、利下げの糊代を残す上で現状維持となる可能性もあると考えていたが、米国との貿易交渉が一旦合意に至ったことや先述の景気減速材料が出つつある状況を踏まえて今回のタイミングでの利下げ実施に至ったのだろう。後任は政府貯蓄銀行のウィタイ・ラタナコン CEO が就任することが決まっているが、まずは景気停滞感が強まっているタイ経済にどう向き合っていくかが注目される。

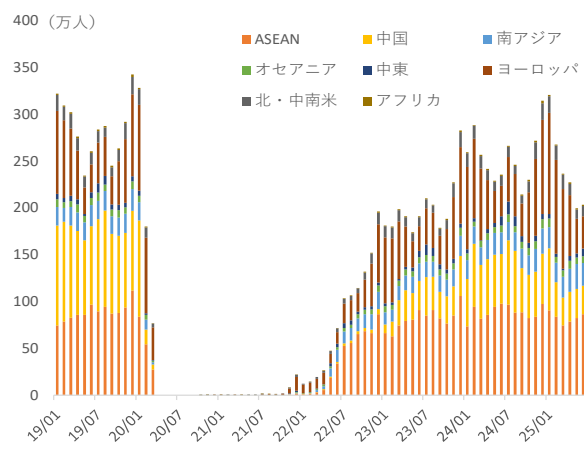
足許の THB 相場については、底堅い推移が続いている(図表 4)。タイを含め世界各国でトランプ関税に対する折り合いがつきつつあること、米国経済指標の軟化を受けた利下げ期待の高まりがアジア通貨全般の支援材料となっている。特に後者に関して、FRB の利下げ期待が強まってきている印象があるが、連続的な利下げが支持される様な地合いにはないと考えている。次期 FRB 議

国際為替部
シニアマーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

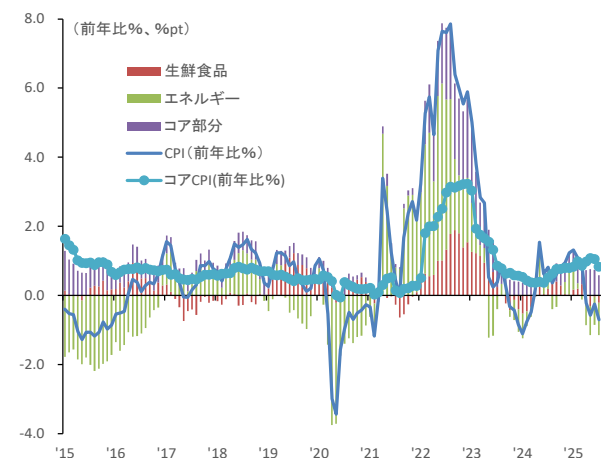
長の人選も含めて FRB のハト派期待が強まることが引き続き THB 相場の支えとなることが見込まれるが、肝心のタイ経済は力強さを欠く状況であることから、THB が上値を伺うには追加材料が必要となると考えられる。

図表 1: タイの政策金利とインフレ率


出所: タイ中央銀行、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: 外国人観光客受入状況


出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 3: 消費者物価の推移(前年比%、%ポイント)


出所: CEIC、みずほ銀行

図表 4: THB の動向


出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。